重点改革プラン整理表

【完了】 取組みが終了したもの。 【継続】 引き続き取組む必要があり、新計画に位置づけるもの。

重点改革プラン		完了·継続	新行政改革推進計画での位置づけ
1-1-1	今後の総合計画のあり方の検討	完了	H25に実施済
1-2-1	組織改正(市長公室の新設など)	継続	No.17 創造性・機動性の高い組織体制の整備
1-2-2	「市政戦略本部」、「市政戦略会議」の設置	完了	H23に設置済
1-2-3	組織横断プロジェクトの活用	継続	No.18 組織横断プロジェクトの活用
1-2-4	職員提案制度の充実	継続	No.24 改善·提案制度の充実
1-2-5	職務や能力、実績を反映できる給与制度の構築	継続	No.21 給与制度改革の推進
1-3-1	定員管理の適正化	継続	No.20 定員管理の適正化及び多様な人材の確保
1-3-2	再任用職員の活用	継続	No.20 定員管理の適正化及び多様な人材の確保
1-3-3	職員給与の適正化	継続	No.21 給与制度改革の推進
1-3-4	管理職の構造の見直し	継続	No.21 定員管理の適正化及び多様な人材の確保
1-4-1	外部評価(行政評価市民公開フォーラム)、第三者評価の実施	完了	No.26 行政評価の機能強化 へ
1-4-2	経営分析手法の導入	継続	No.27 経営分析手法の活用
1-5-1	実行計画、予算、行政評価、人事評価が連携したシステムの構築	継続	No.25 効率的な自治体経営システムの構築
1-6-1	全庁的なリスクマネジメントの実施	継続	No.28 全庁的なリスクマネジメントの実施
1-7-1	入札制度の見直し	継続	No.29 入札制度改革の推進
1-8-1	「広報戦略会議」の設置	完了	H23.7/二設置済
1-8-2	施策ごとの広報プランの策定	完了	H24I=策定済
1-8-3	職員向けPR研修の実施	完了	経常的に実施
1-9-1	議員から職員に対する具体的な要望などの働きかけを文書化するルール作り	継続	No.16 情報公開の推進
2-1-1	自治基本条例の制定	継続	No.8 自治基本条例の制定・推進
2-2-1	協働提案事業化制度の創設	継続	No.9 協働提案事業化制度、NPO・市民活動支援制度の充実
2-2-2	地域協議会の創設	継続	No.11 地域協議会の創設
2-2-3	NPO・市民活動支援制度の充実	継続	No.9 協働提案事業化制度、NPO・市民活動支援制度の充実
2-3-1	情報公開の推進	継続	No.16 情報公開の推進
2-3-2	定期的なタウンミーティングの開催	継続	No.13 広聴機能の充実
2-3-3	無作為抽出による市民討議会の開催	継続	No.13 広聴機能の充実

重点改革プラン		完了·継続	新行政改革推進計画での位置づけ
2-3-4	外部評価(行政評価市民公開フォーラム)の実施	完了	H23~25/二実施済
2-3-5	団体等からの要望等の公表	完了	<i>H24から公表</i>
3-1-1	市役所平日開庁時間の延長・休日開庁のあり方の検討	完了	No.1 コンビニ交付などによる各種手続きの利便性向上 へ
3-1-2	パスポート発行業務の開始	完了	H25.4から実施
3-1-3	証明書発行業務等の利便化	継続	No.2 窓口業務の改善
3-1-4	市民相談総合窓口の設置	完了	H24.7/こ設置済
3-2-1	公共施設の休業日の廃止	継続	No.5 公共施設の開館日の適正化
3-3-1	「指定管理者制度に関する指針」の見直し	完了	H24.4/こ見直し済
3-3-2	児童館、保育園への導入の推進	継続	No.6 指定管理者制度の活用
3-4-1	ごみ収集業務の民間委託の推進	継続	No.7 民間委託の推進
4-1-1	行政評価手法等による事務事業の見直し	継続	No.26 行政評価の機能強化
4-2-1	経常的経費の節減	継続	No.34 経常的経費の削減
4-3-1	ファシリティマネジメントの専門部署の創設	完了	H23.7/二設置済
4-3-2	公共施設長寿命化計画の策定	継続	No.38 公共ファシリティマネジメントの推進
4-4-1	小牧市公共工事コスト改善プログラムの推進	継続	No.35 小牧市公共工事コスト改善プログラムの推進
4-5-1	既存補助金等の見直し	継続	No.36 既存補助金等の見直し
4-6-1	使用料・手数料の見直し	継続	No.31 使用料·手数料の見直し
4-6-2	自動販売機設置の入札化の推進	継続	No.32 新たな自主財源の確保
4-7-1	市税等の収納率向上のための取組みの強化	継続	No.33 市税等の収納率向上対策のための取組みの強化
4-7-2	基金や市債の適切な活用	継続	No.37 基金や市債の適切な活用
4-7-3	都市計画税の税率の引き下げ	完了	H26.4から実施予定